

消費者取引の対策

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 取引対策課				
	作成責任者	伊藤正雄				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000478	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	消費者庁	1. 消費者政策の推進		(20) 消費者取引の対策		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/assets/consumer_policy_cms207_230831_02.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	特定商取引法及び預託法を適切に執行し、訪問販売、通信販売、連鎖販売取引等の規制対象取引に係る法違反行為に厳正かつ適切に対処することにより、取引の公正の確保及び消費者被害の防止を図る。				
	現状・課題	訪問販売、通信販売、連鎖販売取引等について、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、本事業において違反と特定された事例に対して、特定商取引法及び預託法に基づき厳正かつ適切に対処している。				
	事業の概要	消費者を取り巻く商取引の形態や手法の変化を的確に捉え、消費者被害の発生を防止するための方策を検討する調査等を行う。また、特定商取引法等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。				
	事業概要URL	https://www.no-trouble.caa.go.jp/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	特定商取引に関する法律	昭和五十一年法律第五十七号		--	--	--
	預託等取引に関する法律	昭和六十一年法律第六十二号		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	消費者基本計画（令和3年6月15日改訂）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf	
	消費者基本計画工程表（令和5年6月13日改訂） 重点項目2		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms104_230613_001.pdf	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	直接実施			
備考	作成責任者: 課長 伊藤 正雄 政策: --- 施策: --- URL: https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/			

予算・執行

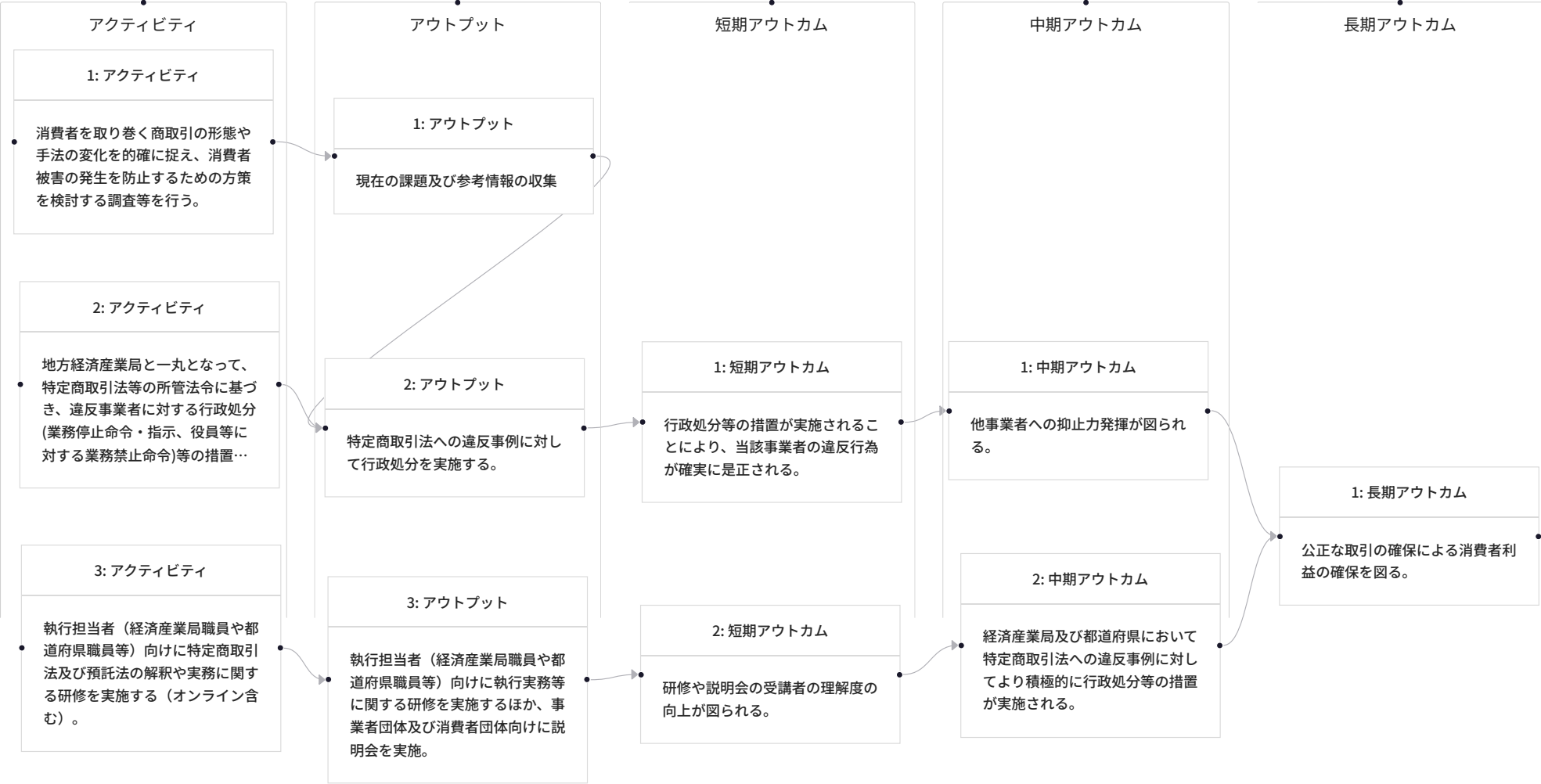
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	123,268	146,295	169,063	--
	当初予算		147,367	158,029	179,640	167,997	--
	補正予算		--	35,000	34,632	--	--
	前年度から繰越し		27,000	--	35,000	34,632	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		174,367	193,029	249,272	202,629	0
	執行額		114,000	124,000	187,884	--	--
	執行率		65.4%	64.2%	75.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当			--	114,725	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費			--	38,592	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費			--	8,666	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費			--	5,002	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金			--	1,012	--
		前年度から繰越し				--	34,632	--
		--						

主な増減理由	社会のデジタル化が急速に進展しつつある現代社会において、消費者を取り巻く商取引の形態や手法等の変化を的確に捉えて、消費者の利便性を確保しつつ、同時に消費者被害の発生を防止するための方策を検討していく必要があるため取引実態の調査を行い、特定商取引法等における執行や企画・立案の参考とするため、新規に調査費を要求。 また、特定商取引法等に規定されている販売業者等が契約締結時等に交付する契約書面等の電磁的方法による提供について課題を収集し、制度の改善を検討するため、合わせて調査費を要求。	その他特記事項	--
---------------	--	----------------	-----------

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-1-1-1

アクティビティ	消費者を取り巻く商取引の形態や手法の変化を的確に捉え、消費者被害の発生を防止するための方策を検討する調査等を行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	現在の課題及び参考情報の収集	活動指標	収集した情報の執行への活用度合い
	定性的なアウトカムに関する成果実績	委託調査で得た情報を執行担当者の知見を広げる形で活用	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
↓ 後続アウトカムへのつながり	現在の課題及び参考情報の収集により得られた知見を執行に活用することにより違反事例に対する行政処分等の措置を適切に実施。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	特定商取引法への違反事例に対して行政処分を実施する。	活動指標	国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	41	34	95
↓ 後続アウトカムへのつながり	違反事業者に対して行政処分等の措置を採ることにより、措置の対象となった違反行為の確実な是正が図られる。			
短期アウトカム	成果目標	行政処分等の措置が実施されることにより、当該事業者の違反行為が確実に是正される。	成果指標	違反行為の解消
	定性的なアウトカムに関する成果実績	行政処分等の措置を実施した結果、違反行為が是正された。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	違反行為の解消は事件ごとに様々であり、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカム へのつながり	特定商取引法に基づき実施した個別事案の行政処分について消費者庁ホームページ等において公表する。			
中期アウトカム	成果目標	他事業者への抑止力発揮が図られる。	成果指標	抑止効果による消費者被害の未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	抑止効果による消費者被害の未然防止が図られた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	抑止効果によってどの程度、消費者被害防止につながったか、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカム へのつながり	他事業者への抑止効果によって、消費者被害が防止されると、公正な取引が確保される。			
長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 2-2-1-1-1

アクティビティ	地方経済産業局と一丸となって、特定商取引法等の所管法令に基づき、違反事業者に対する行政処分(業務停止命令・指示、役員等に対する業務禁止命令)等の措置を厳正かつ適切に行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	特定商取引法への違反事例に対して行政処分を実施する。	活動指標	国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	41	34	95
↓ 後続アウトカムへのつながり	違反事業者に対して行政処分等の措置を採ることにより、措置の対象となった違反行為の確実な是正が図られる。			
短期アウトカム	成果目標	行政処分等の措置が実施されることにより、当該事業者の違反行為が確実に是正される。	成果指標	違反行為の解消
	定性的なアウトカムに関する成果実績	行政処分等の措置を実施した結果、違反行為が是正された。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	違反行為の解消は事件ごとに様々であり、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	特定商取引法に基づき実施した個別事案の行政処分について消費者庁ホームページ等において公表する。			

中期アウトカム	成果目標	他事業者への抑止力発揮が図られる。	成果指標	抑止効果による消費者被害の未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	抑止効果による消費者被害の未然防止が図られた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	抑止効果によってどの程度、消費者被害防止につながったか、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
 後続アウトカムへのつながり	他事業者への抑止効果によって、消費者被害が防止されると、公正な取引が確保される。			
長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 3-3-2-2-1

アクティビティ	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）向けに特定商取引法及び預託法の解釈や実務に関する研修を実施する（オンライン含む）。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）向けに執行実務等に関する研修を実施するほか、事業者団体及び消費者団体向けに説明会を実施。	活動指標	研修の受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(人)	--		300
	活動実績／成果実績(人)	751		--
 後続アウトカムへのつながり	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）の特定商取引法及び預託法の法解釈や執行技術に関する理解を深める。			
短期アウトカム	成果目標	研修や説明会の受講者の理解度の向上が図られる。	成果指標	研修や説明会の受講者の内容の理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(%)	80		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		
 後続アウトカムへのつながり	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）において特定商取引法等に基づく執行の強化が図られる。			

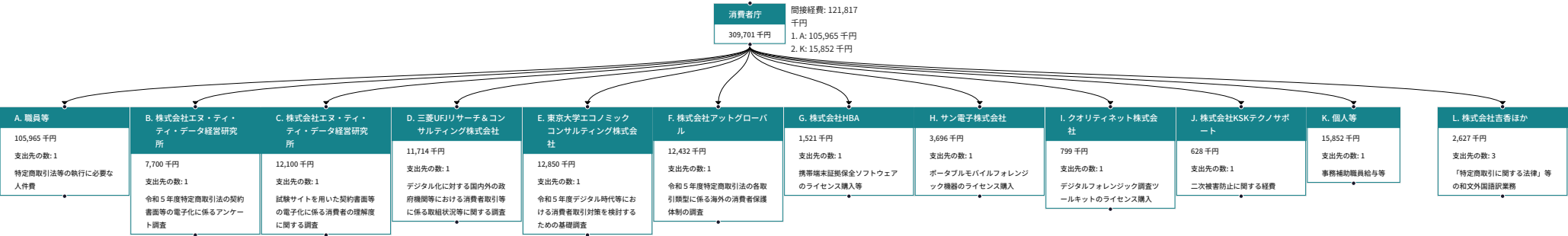
中期アウトカム	成果目標	経済産業局及び都道府県において特定商取引法への違反事例に対してより積極的に行政処分等の措置が実施される。	成果指標	地方経済産業局及び都道府県による特定商取引法に基づく行政処分件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	目標年度 2023年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	49	70	47
	達成率(%)	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	経済産業局及び都道府県において特定商取引法への違反事例に対してより積極的に行政処分等の措置が実施されると、違反行為が解消されて公正な取引が確保される。			
長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和５年度は、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処した。具体的には、令和５年度において、特定商取引法及び預託法に基づき、国として95件の行政処分を行い、消費者被害を効果的に防止することができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、特定商取引法や預託法等の所管法令を厳正かつ適切に執行し、悪質事業者による消費者被害の防止を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	職員等	105,965	1	特定商取引法等の執行に必要な人件費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	法執行専門職員		96,722	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与 その他(直接実施等)		96,722	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員		9,243	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の旅費 その他(直接実施等)		9,243	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	7,700	1	令和5年度特定商取引法の契約書面等の電子化に係るアンケート調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		7,700	1010001143390		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度特定商取引法の契約書面等の電子化に係るアンケート調査 一般競争契約（総合評価）		7,700	3	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	12,100	1	試験サイトを用いた契約書面等の電子化に係る消費者の理解度に関する調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		12,100	1010001143390		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		試験サイトを用いた契約書面等の電子化に係る消費者の理解度に関する調査 一般競争契約（総合評価）	12,100	2	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社		11,714	1	デジタル化に対する国内外の政府機関等における消費者取引等に係る取組状況等に関する調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社		11,714	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	デジタル化に対する国内外の政府機関等における消費者取引等に係る取組状況等に関する調査 一般競争契約（総合評価）		11,714	1	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社		12,850	1	令和5年度デジタル時代等における消費者取引対策を検討するための基礎調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社		12,850	8010001211397		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度デジタル時代等における消費者取引対策を検討するための基礎調査 一般競争契約（総合評価）		12,850	1	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社アットグローバル		12,432	1	令和5年度特定商取引法の各取引類型に係る海外の消費者保護体制の調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アットグローバル		12,432	3010501025764		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度特定商取引法の各取引類型に係る海外の消費者保護体制の調査 一般競争契約（総合評価）		12,432	1	0	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

G	株式会社HBA		1,521	1	携帯端末証拠保全ソフトウェアのライセンス購入等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社H B A		1,521	8430001022439			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	携帯端末証拠保全ソフトウェアのライセンス購入等 一般競争契約（最低価格）		1,521	2	0	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	サン電子株式会社		3,696	1	ポータブルモバイルフォレンジック機器のライセンス購入		
	支出先名		支出額	法人番号			
	サン電子株式会社		3,696	5180001087444			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	ポータブルモバイルフォレンジック機器のライセンス購入 一般競争契約（最低価格）		3,696	2	0	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I	クオリティネット株式会社		799	1	デジタルフォレンジック調査ツールキットのライセンス購入		
	支出先名		支出額	法人番号			
	クオリティネット株式会社		799	7011101029722			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	デジタルフォレンジック調査ツールキットのライセンス購入 随意契約（その他）		799	--	0	--	
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J	株式会社KSKテクノサポート		628	1	二次被害防止に関する経費		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社K S Kテクノサポート		628	8013401002465			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

		二次被害防止に関する経費 随意契約（少額）	628	--	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	K	個人等	15,852	1	事務補助職員給与等	
		支出先名	支出額	法人番号		
		事務補助職員	15,852	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		事務補助職員給与等 その他(直接実施等)	15,852	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	L	株式会社吉香ほか	2,627	3	「特定商取引に関する法律」等の和文外国語訳業務	
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社吉香	1,428	5010001031682		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		「特定商取引に関する法律」の和文外国語訳業務 随意契約（少額）	1,428	0	0	--
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社インターグループ	878	8120001060882		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		「特定商取引に関する法律施行規則」に係る和文英訳業務 随意契約（少額）	878	0	0	--
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社十印	321	3010401048213		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「特定商取引に関する法律」の和文中国語訳業務 随意契約（少額）	321	0	0	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	法執行専門職員	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与	給与	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与	92,499
	--	--	--	委員等旅費	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の旅費	4,223
	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	令和５年度特定商取引法の契約書面等の電子化に係るアンケート調査	人件費等	令和５年度特定商取引法の契約書面等の電子化に係るアンケート調査	7,700
	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	試験サイトを用いた契約書面等の電子化に係る消費者の理解度に関する調査	人件費等	試験サイトを用いた契約書面等の電子化に係る消費者の理解度に関する調査	12,100
	D	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	デジタル化に対する国内外の政府機関等における消費者取引等に係る取組状況等に関する調査	人件費等	デジタル化に対する国内外の政府機関等における消費者取引等に係る取組状況等に関する調査	11,714
	E	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	令和５年度デジタル時代等における消費者取引対策を検討するための基礎調査	人件費等	令和５年度デジタル時代等における消費者取引対策を検討するための基礎調査	12,850
	F	株式会社アットグローバル	令和５年度特定商取引法の各取引類型に係る海外の消費者保護体制の調査	人件費等	令和５年度特定商取引法の各取引類型に係る海外の消費者保護体制の調査	12,432
	G	株式会社ＨＢＡ	携帯端末証拠保全ソフトウェアのライセンス購入等	備品等	携帯端末証拠保全ソフトウェアのライセンス購入等	1,521
	H	サン電子株式会社	ポータブルモバイルフォレンジック機器のライセンス購入	備品等	ポータブルモバイルフォレンジック機器のライセンス購入	3,696
	I	クオリティネット株式会社	デジタルフォレンジック調査ツールキットのライセンス購入	備品等	デジタルフォレンジック調査ツールキットのライセンス購入	799
	J	株式会社ＫＳＫテクノサポート	二次被害防止に関する経費	人件費	二次被害防止に関する経費	628
	K	事務補助職員	事務補助職員給与等	その他	郵便、交通費、消耗品費等	6,960
	--	--	--	人件費等	事務補助職員給与等	8,892
	L	株式会社吉香	「特定商取引に関する法律」の和文外国語訳業務	人件費等	「特定商取引に関する法律」の和文韓国語訳業務	482
	--	--	--	人件費等	「特定商取引法施行令」の和文英訳業務	325
	--	--	--	人件費等	「預託等取引に関する法律」等の和文英訳業務	526

	--	--	--	人件費等	「特定商取引法施行令」の和文英訳業務に係る契約変更に伴う負担行為増	95
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--